



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

会社名 日本ケミコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 内山 郁夫
(コード番号 6997 東証第 1 部)
問合せ先 取締役 白石 修一
(TEL. 03-5436-7711)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 10 日開催の取締役会において、平成 30 年 6 月 28 日開催予定の第 71 期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的
当社は、平成 30 年 3 月期の個別決算において、11,441,110,265 円の繰越利益剰余金の欠損が生じております。繰越欠損の填補及び当社の基本方針である長期的な安定配当の継続を実施すると共に、今後の資本政策の機動性を確保するためのものであります。
2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領
会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。
資本準備金の額の 25,774,359,500 円の内、15,774,359,500 円を減少致します。減少させた資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。
利益準備金の全額 2,778,363,091 円を減少致します。減少させた利益準備金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。
3. 剰余金の処分の要領
会社法第 452 条の規定に基づき、上記 2. の振替後のその他資本剰余金の額の 18,079,402,254 円の内、8,662,747,174 円を減少致します。減少させたその他資本剰余金の額は、繰越利益剰余金に振り替えます。
この結果繰越利益剰余金が 0 円となるため、期末配当はその他資本剰余金を配当原資として実施致します。
4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 (予定)
 - (1) 取締役会決議日 平成 30 年 5 月 10 日
 - (2) 債権者異議申述公告 平成 30 年 5 月 21 日 (予定)
 - (3) 債権者異議申述最終期日 平成 30 年 6 月 21 日 (予定)
 - (4) 定時株主総会決議日 平成 30 年 6 月 28 日 (予定)
 - (5) 効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日 (予定)
5. 今後の見通し
この度の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分は、「純資産の部」の内での振替処理となりますので、当社の純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。また、上記の内容は、平成 30 年 6 月 28 日開催予定の第 71 期定時株主総会におきまして承認可決されることを条件としております。

以 上